**関　連　企　業　申　告　書**

年　　月　　日

（あて先）姫　路　市　長

所在地又は住所

法人名又は屋号

代表者職氏名

又は受任者職氏名

電話　　　　（　　　　）　　　　　（担当）

下記のとおり資本関係または人的関係にある企業について申告します。

また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容（①・②を記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容（③・④を記入） | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容（⑤・⑥を記入） | 他方の会社の代表者（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* **それぞれ記載欄が不足する場合は、上記内容を記載した別様式を作成し、提出してください。**

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

ただし、姫路市に業者登録がない企業については**「無」に◯をつけ届出**してください。

全ての業種において入札、見積合わせの参考にすることから、下記の説明をよく読んで、漏れなく記入してください。

虚偽の内容で届出した場合、指名停止の対象となることがあります。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**☆　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに教育研修課へ届出すること。**